

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL <https://www.alfresa.com/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）荒川 隆治

問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務企画部長（氏名）佐々木 卓（TEL）03-5219-5102

半期報告書提出予定日 2025年11月11日

配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,529,762	5.0	16,207	8.1	17,485	7.4	11,521	△18.1
2025年3月期中間期	1,456,355	2.0	14,995	△6.3	16,279	△5.8	14,065	18.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 13,542百万円（△23.8%） 2025年3月期中間期 17,769百万円（2.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	63.35	—
2025年3月期中間期	75.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,500,733	488,377	32.5
2025年3月期	1,439,885	482,247	33.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 487,819百万円 2025年3月期 481,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00
2026年3月期	—	34.00			
2026年3月期(予想)			—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,107,000	4.9	37,100	△2.6	39,700	△1.9	36,000	31.4	198.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	191,300,000株	2025年3月期	191,300,000株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	9,581,353株	2025年3月期	9,511,326株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	181,854,313株	2025年3月期中間期	186,885,690株
-------------	--------------	-------------	--------------

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループでは、2023年5月に発表した2032年度までの中長期的な事業戦略および財務・資本戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」に掲げた目標達成に向けて、今年度新たに「25-27 中期経営計画 Vision2032 Stage2～総合力で未来を切り拓く～(以下「25-27中計」という。)」を策定し、以下のグループ経営方針に取り組んでおります。

- ・TSCS^{*1}進化拡大のためのグループ総合力発揮
- ・成長事業・新規事業への戦略的投資
- ・基盤事業のさらなる競争力強化
- ・コストコントロールの徹底
- ・サステナビリティ経営の推進

2025年6月、当社は第22回定時株主総会での承認決議を経て監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これを機に、業務執行の決定権限を取締役会から取締役へ大幅に委任することで監督と執行の分離と権限委譲を通じた迅速な経営の意思決定を行うとともに、監査等委員である取締役を置くことで、取締役会のモニタリング機能の強化を図り、コーポレートガバナンスを一層充実させ、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1兆5,297億62百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益162億7百万円(同8.1%増)、経常利益174億85百万円(同7.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益115億21百万円(同18.1%減)となりました。

※1 TSCS(Total Supply Chain Service)：トータルサプライチェーンサービス

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、「TSCS実現に向けた事業機会の拡大」を目指し、「25-27中計」に掲げた以下の重点施策に取り組んでおります。

- ・「MS力の最大化」
- ・「全国ネットワークの強化」
- ・「ソリューション事業の推進による収益基盤の構築」
- ・「ステークホルダーが求めるロジスティクス体制構築」
- ・「グループ一体となった人的資本の戦略強化」

「MS力の最大化」の取り組みとして、業界No.1の圧倒的なMS数でネオプライマリー戦略^{*2}を遂行し、プロダクトサービス活用による業務改善を進めながら積極的な営業展開を図ることで、特に処方元医師への営業活動に注力し診療所販路で高い売上成長を実現しております。

あわせて、「グループ一体となった人的資本の戦略強化」として、グループ会社間での積極的な人財交流を進めております。これにより、より一層の連携強化を図り、高機能・高品質なサービスを全国一律で提供する体制を構築し、地域の生活者の皆様の健康およびお得意様・お取引先の発展により一層貢献してまいります。

「ステークホルダーが求めるロジスティクス体制構築」への取り組みでは、流通品質強化の一環として品質マネジメントシステムに関する国際規格ISO9001の認証取得を当社グループ全体で推進しているなか、今年度9月までの間に連結子会社4社^{*3}において新たに「ISO9001」の認証を取得いたしました。当社グループは、引き続きグループ全体でISO認証取得の取り組みを進め、お得意様・お取引先の満足度の向上に取り組んでまいります。

2025年9月、医療機器分野における「全国ネットワークの強化」として、ティーエスアルフレッサ株式会社が医療機器専門商社である株式会社ミヤノメディックス(本社：広島県福山市)の全株式を取得し子会社化するとともに、東北アルフレッサ株式会社が医療機器専門商社である東日本メディカルシステム株式会社(本社：仙台市青葉区)の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました(10月31日取得完了)。TSCSにおけるメディカル品の流通機能の強化に繋げ、地域医療へのさらなる貢献を目指します。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、2025年4月に実施された薬価の中間年改定によるマイナス影響および人件費を含む物流費高騰等厳しい経営環境であったものの、市場伸長を上回る売上伸長による増収効果およびコストコントロールへの注力による経費抑制等により、売上高1兆3,672億29百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益147億54百万円(同16.6%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高97億89百万円(同1.9%増)を含んでおります。

※2 ネオプライマリー戦略：限定された適応症を有する等の特徴があるスペシャリティ医薬品でありながら、対象患者が比較的多く、専門病院に限らずプライマリー領域でも処方される製品のプロモーション活動に注力する営業戦略。製薬企業MR数の減少・適正化が進むなか、処方医へ広く情報提供が求められることから当社グループMSの人的リソースを最大限活用し差別化を図る。

※3 ティーエスアルフレッサ株式会社(本社：広島市西区)…ロジスティクス本部品質管理部および尾道物流センター
株式会社琉葉(本社：沖縄県浦添市)…管理本部ロジスティクス部
明祥株式会社(本社：石川県金沢市)…管理本部物流部(現コーポレートサポートユニット流通戦略部)
東北アルフレッサ株式会社(本社：仙台市若林区・福島県郡山市)…ロジスティクス本部および郡山物流センター

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、連結子会社のアルフレッサ ヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)が、「『健康』×つなぐ×しあわせ」をテーマに、「25-27中計」の重点施策として掲げた「外部環境の変動に強い販売戦略の展開」「自社主体的な新たなソリューションの展開」に取り組んでおります。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、市場伸長および販路拡大による増収効果に加えて、物流費の上昇はあるもののコストコントロールに注力したこと等により、売上高1,355億53百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益17億56百万円(同1.8%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高2億16百万円(同16.4%減)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「事業ポートフォリオの再構築による安定的な経営基盤の確立」を目指し、「25-27中計」の重点施策として掲げた「利益率・効率性のさらなる向上」「受託製造拡大と製品パイプライン拡充」「API(原薬)製造部門の新規事業開発」に取り組んでおります。

2025年9月、連結子会社のアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)がアナフィラキシー補助治療剤「ネフィー®点鼻液1mg/2mg」(一般名：アドレナリン)の日本国内における製造販売承認を取得いたしました。本製品はアドレナリンを有効成分とする点鼻液で、蜂毒、食物および薬物等に起因するアナフィラキシー反応に対する補助治療剤として、点鼻による簡便で迅速な投与を可能とすることから医療現場より注目されております。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、原薬の売上伸長および販管費抑制への取り組みの一方で、薬価改定および2024年10月から導入された長期収載品の選定療養制度の影響による医薬品の販売減少および診断薬の需要落ち込み等による減収の影響により、売上高255億83百万円(前年同期比5.3%減)、営業損失98百万円(前年同期は営業利益1億88百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高68億81百万円(前年同期比15.4%減)を含んでおります。

④ 調剤薬局等事業

調剤薬局等事業におきましては、連結子会社のアポクリート株式会社(本社：東京都豊島区)が、「地域に求められる『かかりつけ薬局』を目指す」をテーマに、「25-27中計」の重点施策として掲げた「对患者様業務の充実・処方箋確保」「門前医療機関以外からの処方箋獲得強化」「新たな薬局機能の拡充」「介護事業への参入」に取り組んでおります。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、薬価改定によるマイナス影響ならびに仕入原価上昇および人件費や減価償却費等の販管費増の影響により、売上高182億84百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益1億56百万円(同36.9%減)となりました。

⑤ その他(事業)

当中間連結会計期間の期首より再生医療関連事業を営む当社の完全子会社のセルリソーシズ株式会社(本社：東京都千代田区)を新たに連結子会社といたしました。マスターセルの製造と保管、CMO^{※4}・CDMO^{※5}事業の開発を重点的に進め、各案件を早期にローンチすべく体制整備に取り組んでおります。

その他(事業)の当中間連結会計期間の業績は、案件受注に向けた人件費や研究開発費等の販管費計上により、売上高一百万円、営業損失5億9百万円となりました。

※4 CMO(Contract Manufacturing Organization)：製薬企業などからの医薬品製造の受託・代行

※5 CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)：医薬品の製造工程の開発から、治験薬や商用製造までを受託するサービス

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して608億48百万円増加し、1兆5,007億33百万円となりました。

流動資産は、533億74百万円増加し、1兆1,478億71百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が351億74百万円増加、「有価証券」が99億91百万円増加および「商品及び製品」が94億11百万円増加した一方で、未収入金等の「その他」が5億77百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、74億73百万円増加し、3,528億62百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が32億63百万円増加および繰延税金資産等の投資その他の資産の「その他」が32億44百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して547億18百万円増加し、1兆123億56百万円となりました。

流動負債は、537億97百万円増加し、9,487億58百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が654億23百万円増加および「未払法人税等」が35億85百万円増加した一方で、「独占禁止法関連損失引当金」が49億37百万円減少および未払金等の「その他」が87億52百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、9億21百万円増加し、635億97百万円となりました。これは主として、リース債務等の「その他」が8億94百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して61億29百万円増加し、4,883億77百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が42億87百万円増加および保有株式の時価上昇等に伴い「その他有価証券評価差額金」が21億43百万円増加したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、78億93百万円増加(前年同期は76億77百万円の減少)し、1,827億6百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は、前中間連結会計期間と比較して以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は305億57百万円(前年同期は29億38百万円の増加)となりました。これは主として、「税金等調整前中間純利益」178億64百万円および「減価償却費」69億94百万円の計上ならびに運転資本の増減等によるものであります。なお、営業活動におけるキャッシュ・イン・フローは前年同期と比較して276億19百万円増加しておりますが、これは主として、運転資本増減の影響等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は157億99百万円(前年同期は84億40百万円の減少)となりました。これは主として、物流センター建設等の物流設備投資および製造事業強化のための製造設備投資を中心とした「有形固定資産の取得による支出」116億24百万円および「無形固定資産の取得による支出」27億49百万円ならびにベンチャー企業への出資等の「投資有価証券の取得による支出」24億50百万円があった一方で、「投資有価証券の売却による収入」が19億89百万円あったこと等によるものであります。なお、投資活動におけるキャッシュ・アウト・フローは前年同期と比較して73億58百万円増加しておりますが、これは主として、有形固定資産の取得支出が増加したことおよび投資有価証券の売却収入が減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は68億1百万円(前年同期は75億26百万円の減少)となりました。これは主として、剰余金の配当を実施したこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益は概ね当初予想通りに推移しております。一方で、政策保有株式の縮減を推進する中で投資有価証券の売却により特別利益が増加する見込みとなったため、親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想を大きく上回る見込みであります。この結果、本年5月15日に発表いたしました2026年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,085	175,449
受取手形及び売掛金	645,778	680,953
有価証券	-	9,991
商品及び製品	157,286	166,697
仕掛品	2,071	2,516
原材料及び貯蔵品	8,312	8,809
その他	104,293	103,716
貸倒引当金	△331	△263
流動資産合計	1,094,496	1,147,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,328	76,659
土地	70,908	70,910
その他（純額）	45,199	48,130
有形固定資産合計	192,436	195,700
無形固定資産		
のれん	1,402	1,200
その他	10,062	10,802
無形固定資産合計	11,464	12,003
投資その他の資産		
投資有価証券	115,315	115,800
その他	28,467	31,712
貸倒引当金	△2,295	△2,353
投資その他の資産合計	141,487	145,158
固定資産合計	345,388	352,862
資産合計	1,439,885	1,500,733

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834,925	900,348
未払法人税等	7,096	10,682
賞与引当金	8,089	7,313
役員賞与引当金	363	182
株式給付引当金	271	-
役員株式給付引当金	293	-
独占禁止法関連損失引当金	4,937	-
その他	38,983	30,231
流動負債合計	894,961	948,758
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,000	10,000
株式給付引当金	-	63
役員株式給付引当金	-	50
退職給付に係る負債	7,314	7,229
その他	25,360	26,255
固定負債合計	62,675	63,597
負債合計	957,637	1,012,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	31,749	31,749
利益剰余金	399,650	403,938
自己株式	△21,369	△21,548
株主資本合計	428,484	432,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,288	55,432
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	△3,362	△3,362
為替換算調整勘定	475	342
退職給付に係る調整累計額	2,903	2,814
その他の包括利益累計額合計	53,303	55,226
非支配株主持分	459	557
純資産合計	482,247	488,377
負債純資産合計	1,439,885	1,500,733

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,456,355	1,529,762
売上原価	1,354,045	1,424,011
売上総利益	102,310	105,751
販売費及び一般管理費	87,315	89,544
営業利益	14,995	16,207
営業外収益		
受取利息	46	161
受取配当金	940	1,057
不動産賃貸料	253	239
その他	407	400
営業外収益合計	1,647	1,857
営業外費用		
支払利息	144	174
支払手数料	0	0
不動産賃貸費用	106	100
その他	112	304
営業外費用合計	363	579
経常利益	16,279	17,485
特別利益		
固定資産売却益	142	0
投資有価証券売却益	5,428	1,022
補助金収入	743	-
特別利益合計	6,314	1,022
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	32	114
減損損失	48	0
固定資産圧縮損	743	-
投資有価証券評価損	20	484
出資金評価損	142	35
賃貸借契約解約損	94	-
解約違約金	839	-
特別損失合計	1,924	643
税金等調整前中間純利益	20,669	17,864
法人税、住民税及び事業税	10,333	9,907
法人税等調整額	△3,433	△3,662
法人税等合計	6,899	6,244
中間純利益	13,769	11,619
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	14,065	11,521
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△295	98

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,084	2,143
繰延ヘッジ損益	△5	1
為替換算調整勘定	203	△133
退職給付に係る調整額	△281	△88
その他の包括利益合計	4,000	1,922
中間包括利益	17,769	13,542
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,065	13,444
非支配株主に係る中間包括利益	△295	98

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,669	17,864
減価償却費	7,133	6,994
減損損失	48	0
のれん償却額	249	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△865	△788
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△262	△183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△816	△445
受取利息及び受取配当金	△986	△1,218
支払利息	144	174
固定資産売却損益 (△は益)	△138	8
固定資産除却損	32	114
固定資産圧縮損	743	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,428	△1,022
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	484
補助金収入	△743	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,344	△35,380
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,458	△10,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,635	65,423
その他	933	△6,415
小計	8,565	35,456
利息及び配当金の受取額	981	1,224
利息の支払額	△144	△174
法人税等の支払額	△6,836	△5,949
補助金の受取額	371	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,938	30,557

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△907	△1,054
定期預金の払戻による収入	415	556
有形固定資産の取得による支出	△7,846	△11,624
有形固定資産の売却による収入	791	12
無形固定資産の取得による支出	△1,676	△2,749
長期前払費用の取得による支出	△36	△86
投資有価証券の取得による支出	△4,873	△2,450
投資有価証券の売却による収入	5,914	1,989
有価証券の償還による収入	50	-
貸付けによる支出	△522	△458
貸付金の回収による収入	169	126
その他	81	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,440	△15,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△857	△911
自己株式の取得による支出	△2	△636
自己株式の売却による収入	75	457
配当金の支払額	△6,743	△5,830
その他	-	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,526	△6,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,890	7,863
現金及び現金同等物の期首残高	212,315	174,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,095	29
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	117	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	204,637	182,706

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	調剤薬局 等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,286,984	132,124	18,877	18,369	1,456,355	—	1,456,355
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,604	258	8,136	—	17,998	△17,998	—
計	1,296,588	132,382	27,013	18,369	1,474,354	△17,998	1,456,355
セグメント利益 又は損失(△)	12,658	1,725	188	248	14,821	174	14,995

(注1) セグメント利益の調整額174百万円には、セグメント間取引消去△66百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注3)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	調剤薬局 等事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,357,439	135,337	18,701	18,284	1,529,762	—	—	1,529,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,789	216	6,881	—	16,887	—	△16,887	—
計	1,367,229	135,553	25,583	18,284	1,546,650	—	△16,887	1,529,762
セグメント利益 又は損失(△)	14,754	1,756	△98	156	16,569	△509	147	16,207

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療関連事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額147百万円には、セグメント間取引消去186百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来の「医療関連事業」から「調剤薬局等事業」に改称しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、保有上場株式の一部の売却について代表取締役社長へ一任することを決議し、当中間連結会計期間の末日後に一部の売却を実施しております。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減および資産効率の向上を図るため

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却予定時期 2025年10月～2025年12月末まで

(2) 投資有価証券売却益 約150億円(見込)

投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。